

第2部

日本を含む欧米等先進国を中心とした

14か国の比較分析

はじめに

第1部では、第5回ICVS（2004年）及びEU-ICS（2005年）の調査結果の中から、すべての調査対象国に関する基礎集計を中心として、オランダ司法省が刊行した資料をもとに概観した。ここ（第2部）では、第5回ICVS（2004年）及びEU-ICS（2005年）のデータをもとに、日本を含む欧米等先進国を中心とした14か国について、より詳細な統計的比較分析を行うこととする（第4回ICVSに基づく国際比較を行った前回の研究部報告（18号、2002年）で採り上げた国に、今回は、ドイツ及びイタリアを加えて14か国¹とした。なお、第2部において、「イギリス」とは、イングランド及びウェールズのみを指している。）。

第1部では、罪種別の被害率、住居の防犯設備、犯罪被害に対する不安等、第5回ICVS（2004年）の調査項目ごとに量的な傾向を見た。第2部第1のクロス集計分析では、これらの調査項目と調査項目との間の関連について統計的な検定を行って、項目間でどのような関連が認められるかを分析した。続いて、第2部第2のロジスティック回帰分析では、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」に対して最も影響を与えていると統計的に予測される要因を抽出するための分析を行った。

第1 クロス集計分析

クロス集計において分析の中心となる2つの大きな柱は、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」である。ここでは、これら二つの柱と世帯及び個人の属性等の項目との関連について、統計的な検討を行う。

犯罪被害の有無は、調査実施の前年1年間の被害に関するものであり、今回は、2003年（第5回ICVS）から2004年（2005年EU-ICS）にかけての被害が調査対象となっている。犯罪被害の有無に関しては、次の4種類に分けて考察した。

- ① 全犯罪被害（下記②から④のいずれかの犯罪被害に遭ったこと）の有無
- ② 世帯犯罪被害（自動車盗、車上盗、バイク盗、自転車盗、不法侵入、同未遂）の有無
- ③ 個人犯罪被害（強盗、個人所有物の窃盗、性的暴行、暴行・脅迫）の有無
- ④ 暴力犯罪被害（強盗、性的暴行、暴行・脅迫）の有無

調査を実施した年（2004年から2005年）の犯罪不安については、①居住地域における夜間の一人歩きに対する不安、及び②不法侵入の被害に遭う不安という、2種類に関して検討した。

上記の6種類に細分される「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」に影響を与える可能性

1 詳細分析の対象とした国は合計14か国であるが、調査項目によってはデータが得られなかった国が含まれている場合があり、合計が14か国未満となっている。しかし、実際14か国に満たない場合であっても、便宜上14か国と表記することによって、それぞれの項目において分析の対象となっている国全体を表すことにし、国別の分析との区別を図った。

のある項目として、「世帯及び個人に関する属性等」では²、①都市規模、②世帯人数、③住居の防犯設備、④銃器の所有を、「個人に関する属性等」では、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度を採り上げ、合計で10項目に関して「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」との関連を分析した。それぞれの項目については、統計的処理の便宜上、調査項目によっては、そこに含まれる複数の質問事項を二つ程度の事項に統合したほか、「わからない」や無回答等は除外した。また、クロス集計表の該当箇所を斜線で消してある国は、当該項目を調査していないことを示している。

なお、継続的な比較調査のための情報を提供するとの観点から、検討対象とした項目はできるだけ前回報告書（研究部報告18号）を踏襲するように努めたが、第4回調査と第5回調査でICVS調査票の項目自体に変更が加えられている部分があること、比較対象国の中でデータが得られなかった項目が複数の国にわたる場合があることから、一部検討項目を変更した。

分析方法は、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」と検討項目とによるクロス集計分析を実施した。統計手法としては、 χ^2 （カイ二乗）検定及び残差分析³による統計的有意差の検定を行った上、その検定結果が妥当な内容であるかを確認するため比率の差の検定を実施した。

1 犯罪被害の有無に与える要因

調査実施の前年（2003年又は2004年）1年間の犯罪被害の有無に関しては、前記のように、犯罪被害を4種類に分けた上、前記九つの犯罪被害に影響を与える可能性のある項目⁴との関連を分析した。また、「犯罪被害の有無」は、いずれかの犯罪被害に遭った者を「犯罪被害あり」群、いずれの犯罪被害にも遭っていない者を「犯罪被害なし」群として分析を進めた。

(1) 世帯及び個人に関する属性等

3-1表と3-2表は、①都市規模及び②世帯人数と犯罪被害の有無との関連について、14か国合計及び国別に見たものである。

① 都市規模別（3-1表）

都市規模は、人口10万人を基準として、それを超えるか、それ以下かに分けて犯罪被害

2 今回、「住居形態」及び「世帯収入」に関しては、日本と他国を比較するのに十分なデータが得られなかったため、検討項目全体から除外した。

3 残差分析は、クロス表を用いた χ^2 検定の結果が統計的に有意であった場合に、どの項目（セル）が、統計的有意を生じる上で貢献したのかを判定する分析方法である。観測（実測）度数と期待（理論）度数との差（残差）の大小によって、統計的有意を生じる上で貢献度を判定する。ここでは、「調整済み残差」を使用し、|残差|>1.96 ならば $p<0.05$ で、|残差|>2.58 ならば $p<0.01$ とした。

4 犯罪被害に影響を与える可能性のある項目のクロス集計においては、「銃器の所有」は、日本と他国を比較するのに十分なデータが得られなかったため、検討項目から除外した。

の有無との関連について分析した⁵。

結論を要約すると、都市規模は犯罪被害の有無に強い関連性があり、大都市の方が犯罪被害に遭う可能性が高い。14か国合計では、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」について、また、国別では、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」及び「個人犯罪被害」について、比較対象国の過半数で、大都市の方が犯罪被害に遭う可能性が高い。

すなわち、国別の傾向を見ると、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」及び「個人犯罪被害」において、「人口10万人を超える」場合は、「犯罪被害あり」が統計上有意に多く、「人口10万人以下」の場合は、「犯罪被害なし」が有意に多い。「暴力犯罪被害」については、一部の国を除いて、このような関係は見られなかった。

前回調査との比較を見ると、14か国合計では、「全犯罪被害」、「世帯犯罪被害」、「個人犯罪被害」、「暴力犯罪被害」（以下、この4つの被害をまとめて「すべての犯罪被害」という。）に関して、大都市の方が犯罪被害に遭う可能性が高いという点に変化はない。日本は、前回、いずれの種類の犯罪被害についても、都市規模と犯罪被害に遭う可能性との関連で、統計上有意を示す項目はなかったが、今回は、「全犯罪被害あり」及び「個人犯罪被害あり」に関して、大都市の方が犯罪被害に遭う可能性が高い（「人口10万人を超える」場合は、「犯罪被害あり」が有意に多い）との結果が得られた。

② 世帯人数別（3-2表）

世帯人数は、規模（構成員の多寡）によって犯罪被害に遭う可能性に差異が見られることが想定されるため、「1人」、「2・3人」及び「4人以上」に分けて分析した。

結論を要約すると、世帯人数の規模は、犯罪被害に遭う可能性に影響を及ぼす要因であり、基本的に、世帯人数が多い方が犯罪被害に遭う可能性が高い。

すなわち、14か国合計では、「全犯罪被害」において、世帯人数が「4人以上」の場合、「犯罪被害あり」が有意に多く、世帯人数が「1人」、「2・3人」と少ない場合は、「犯罪被害なし」が有意に多い。「世帯犯罪被害」において、世帯人数が「4人以上」の場合、「犯罪被害あり」が有意に多く、世帯人数が「1人」の場合は、「犯罪被害なし」が有意に多い。しかし、世帯人数が「2・3人」の場合、特定の傾向は見られなかった。また、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては、世帯人数に関わりなく、特定の傾向は見られなかった。

今回の分析結果を見る限り、14か国合計に関しては、「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」の一部に関して、世帯人数が多い方が犯罪被害に遭う可能性が高い傾向は見られるものの、

5 前回報告書では、「人口10万人以上」、「人口10万人未満」との区分が用いられていたが、英語の第5回ICVS調査票原文では、「人口10万人を超える」、「人口10万人以下」との区分が用いられているので、それに従った。

「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」に関しては、有意差は認められず、世帯人数の多寡が犯罪被害に遭う可能性に及ぼしている影響を判別しにくい状況となっている。国別に見ても、「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」に関して半数程度の国で、世帯人数の多寡が被害率に影響しているとの結果が得られたが、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」において、特定の傾向が見られる国はほとんどなかった。

前回も、世帯人数の多さが犯罪被害の有無に影響を与えていた場合があったが、その影響の仕方は、被害の種類及び国によって異なる傾向が見られた。今回もその点において大きな変化は見られない。

③住居防犯設備別

不法侵入に対する住居の防犯設備については、何種類備えているかに関わらず、「防犯設備あり」、「防犯設備なし」の2つに分けて分析した。

結論を要約すると、住居の防犯設備の有無は、犯罪被害に遭う可能性と関連がある要因であり、防犯設備の有無と犯罪被害に遭う可能性には関連が認められる。

すなわち、14か国合計では、「全犯罪被害」及び「世帯犯罪被害」に関して、「防犯設備あり」の場合、「犯罪被害あり」が有意に多い。しかし、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においては、防犯設備の有無に関わりなく、特定の傾向は見られなかった。国別に見ると、「全犯罪被害」に関して、フランスとポーランドでは、「防犯設備あり」の場合、「犯罪被害あり」が有意に多いが、フィンランドでは、逆に「防犯設備あり」の場合、「犯罪被害あり」が有意に少ない。ちなみに、フィンランドでは、14か国合計では、有意差が認められなかった「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」においても、「防犯設備あり」の場合、「犯罪被害あり」が有意に少なく、一貫した結果となっている。

今回の分析結果を見ると、常識的には、フィンランドのように、「防犯設備あり」の場合、犯罪被害に遭う可能性は減少するはずである。しかし、例えば、もともと犯罪被害に遭う可能性の高い都市部にある住居で、世帯収入の高さ及び居住形態から見て犯罪の対象として選択される可能性が高い場合、防犯設備の有無にかかわらず、犯罪被害に遭う可能性が高まるのではないかと、また、その場合、単に防犯設備の有無だけでなく、防犯設備の質も被害の有無に影響しているのではないかと推測もあり得ると考えられる。

3-1表 犯罪被害に関するクロス表(1) 都市規模別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
都市規模	人口10万人超	81.2 **	18.8 **	$\chi^2(1) = 137.297$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	86.3 **	13.7 **	
	合 計	83.9	16.1	
② 世帯犯罪被害				
都市規模	人口10万人超	88.1 **	11.9 **	$\chi^2(1) = 91.964$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	91.5 **	8.5 **	
	合 計	89.9	10.1	
③ 個人犯罪被害				
都市規模	人口10万人超	91.4 **	8.6 **	$\chi^2(1) = 47.908$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	93.6 **	6.4 **	
	合 計	92.5	7.5	
④ 暴力犯罪被害				
都市規模	人口10万人超	95.1 **	4.9 **	$\chi^2(1) = 19.659$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	96.2 **	3.8 **	
	合 計	95.7	4.3	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
都市規模	人口10万人超	*	**	**	**	**	**	**	*	**	**				
	人口10万人以下	*	**	**	**	**	**	**	*	**	**				
② 世帯犯罪被害あり															
都市規模	人口10万人超	**		*	**	*	**	**		**	**				
	人口10万人以下	**		*	**	*	**	**		**	**				
③ 個人犯罪被害あり															
都市規模	人口10万人超		*		*	**	*	*	*	**	**		*		
	人口10万人以下		*		*	**	*	*	*	**	**		*		
④ 暴力犯罪被害あり															
都市規模	人口10万人超		*							**	**				
	人口10万人以下		*							**	**				

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-2表 犯罪被害に関するクロス表(2) 世帯人数別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
世帯人数	1 人	85.5 (3.8) **	14.5 (-3.8) **	$\chi^2(2) = 34.510$ $p = 0.000^{**}$
	2・3 人	84.4 (2.1) *	15.6 (-2.1) *	
	4 人以上	82.3 (-5.5) **	17.7 (5.5) **	
	合 計	84.0	16.0	
② 世帯犯罪被害				
世帯人数	1 人	91.8 (5.7) **	8.2 (-5.7) **	$\chi^2(2) = 55.740$ $p = 0.000^{**}$
	2・3 人	90.1 (1.4)	9.9 (-1.4)	
	4 人以上	88.3 (-6.5) **	11.7 (6.5) **	
	合 計	89.9	10.1	
③ 個人犯罪被害				
世帯人数	1 人	92.6 (-0.1)	7.4 (0.1)	$\chi^2(2) = 0.045$ $p = 0.978$
	2・3 人	92.7 (0.2)	7.3 (-0.2)	
	4 人以上	92.6 (-0.1)	7.4 (0.1)	
	合 計	92.6	7.4	
④ 暴力犯罪被害				
世帯人数	1 人	95.5 (-0.6)	4.5 (0.6)	$\chi^2(2) = 0.671$ $p = 0.715$
	2・3 人	95.8 (0.8)	4.2 (-0.8)	
	4 人以上	95.6 (-0.3)	4.4 (0.3)	
	合 計	95.7	4.3	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
世帯人数	1 人			*			**	**							**
	2・3 人								**						*
	4 人以上	**		**			**	*	**				**		**
② 世帯犯罪被害あり															
世帯人数	1 人			**			**	**		**	*		*		**
	2・3 人								**			*			
	4 人以上	*		**	*		**		**			*	**		*
③ 個人犯罪被害あり															
世帯人数	1 人														
	2・3 人								*						
	4 人以上						*								
④ 暴力犯罪被害あり															
世帯人数	1 人														
	2・3 人								*						
	4 人以上								*						

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、（ ）内は、調整済み残差である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－3表 犯罪被害に関するクロス表(3) 住居の防犯設備別

【14か国合計】

区 分			犯罪被害の有無		検 定 結 果
			な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害					
住 居 の 防犯設備	な し		84.4 *	15.6 *	$\chi^2(1)=6.081$ $p=0.014^*$
	あ り		83.3 *	16.7 *	
	合 計		83.6	16.4	
② 世帯犯罪被害					
住 居 の 防犯設備	な し		90.6 **	9.4 **	$\chi^2(1)=10.645$ $p=0.001^{**}$
	あ り		89.4 **	10.6 **	
	合 計		89.7	10.3	
③ 個人犯罪被害					
住 居 の 防犯設備	な し		92.5	7.5	$\chi^2(1)=0.498$ $p=0.480$
	あ り		92.3	7.7	
	合 計		92.3	7.7	
④ 暴力犯罪被害					
住 居 の 防犯設備	な し		95.9	4.1	$\chi^2(1)=1.849$ $p=0.174$
	あ り		95.5	4.5	
	合 計		95.6	4.4	

【国 別】

区 分			オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり																
住居の 防犯設備	なし					**	*					**				
	あり					**	*					**				
② 世帯犯罪被害あり																
住居の 防犯設備	なし					**						**				
	あり					**						**				
③ 個人犯罪被害あり																
住居の 防犯設備	なし					**	*									
	あり					**	*									
④ 暴力犯罪被害あり																
住居の 防犯設備	なし					**										
	あり					**										

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

(2) 個人に関する属性等

ここでは、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度と犯罪被害の有無との関連を、14か国合計及び国別に検討する（3－4表から3－9表）。なお、犯罪被害の有無のうち「世帯犯罪被害」については、回答者本人ではなく、回答者が属する世帯における犯罪被害の有無を尋ねており、個人に関する属性等とは無関係であるので、前回同様分析から除外した。

① 性別（3－4表）

性別と犯罪被害の有無との間で、統計的に有意な関連が認められたのは、14か国合計では、「個人犯罪被害」のみである。国別では、日本とカナダが、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」について、女性の方が「犯罪被害あり」が有意に多かった。

前は、男性の方が女性よりも犯罪被害に遭う可能性が高いとされている場合もあったが、今回も、女性又は男性のいずれが犯罪被害に遭う可能性が高いかは国によって異なり、全体として一定の傾向を見ることは困難である。

② 年齢別（3－5表）

ここでは、回答者の年齢を、「39歳以下」、「40～59歳」、「60歳以上」分けて分析した。

結論を要約すると、年齢は犯罪被害の有無と統計的に有意な強い関連が認められ、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」のすべてについて、「39歳以下」の若年層は、それ以上の年齢層に比べて、「犯罪被害あり」が有意に多く、「40～59歳」及び「60歳以上」は「犯罪被害なし」が有意に多い。これは、14か国合計及び国別双方に共通してみられる傾向である。

国別に見ても、「40～59歳」の層で若干のばらつきが見られるものの、「39歳以下」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「60歳以上」は「犯罪被害なし」が有意に多い点はイタリアとオランダを除き明確に看取できる傾向である。

前回との比較では、年齢と犯罪被害に遭う確率の傾向は同じであり、今回の方が、イタリアを除くすべての国で、より統計的にはっきりとした傾向となって現れている。

③ 就業状況（3－6表）

就業状況は、①「働いている」、②「学生」、及び③「無職・主婦」（「求職中である（失業中）」、「主婦・主夫」、「無職（定年退職者等）」を合わせたもの）に分けて分析した。

結論を要約すると、就業状況は犯罪被害の有無と統計的に有意な強い関連が認められ、「働いている」者及び「学生」は、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」のすべてについて、「無職・主婦」と比べて、「犯罪被害あり」が有意に多く、「無職・主婦」は「犯罪被害なし」が有意に多い。これは、14か国合計及び国別双方に共通して見られる

傾向である。

日本は、前回、有意差が「全犯罪被害」以外見られなかったが、今回は他の国と同様の傾向を示している。イタリアは、暴力犯罪で他の国ほど有意差は見られない。

ただ、国別の被害傾向を詳細に見た場合、「働いている」者よりも「学生」の方が「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」があり統計上有意に多い国が日本を含め大半である。もし、外出頻度が高いことが、犯罪被害に遭う可能性を高めているとすれば、「働いている」者も「学生」もともに犯罪被害に遭う可能性が高くなければいけないが、実際の分析結果は必ずしもそのようにはなっていない。この両者の犯罪被害に遭う可能性の違いを分ける要因は何かについて、今後更なる探求が必要である。

なお、全般的な傾向に関しては、前回と大きな変化は認められない。

④ 婚姻関係別（3－7表）

婚姻関係は、①「独身」（未婚）、②「既婚、同棲」、③「離婚・別居、死別」に分けて分析した。

結論を要約すると、婚姻関係は犯罪被害の有無と統計的に有意な関連が認められ、「独身」者は、他の婚姻状態にある者に比べて、犯罪被害ありが統計的に有意に多い。これは、14か国合計及び国別双方に共通して見られる傾向である。

すなわち、14か国合計では、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」のすべてにおいて、「独身」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「既婚、同棲」は「犯罪被害なし」が有意に多い。「全犯罪被害」及び「暴力的犯罪」においては、「離婚・別居、死別」も「犯罪被害なし」が有意に多い。

国別に見ても、「離婚・別居、死別」を除いて、多くの国で統計的に有意な関連が認められ、フィンランドを除いて14か国合計の結果と相反する国はない。日本は、今回は「独身」者について、「犯罪被害あり」が有意に多くなっている。

独身か既婚かは、ライフスタイル（夜間外出頻度、外出時間帯、外出目的地等）の違いなど、犯罪被害に遭う可能性に影響することが想定される、個人に関する他の属性とも関連することが想定されるので、それらとの関連について更なる分析が必要であろう。

⑤ 教育歴別（3－8表）

学校教育を受けた年数は、①「6年以下」（概ね、初等教育のみに相当）、②「7～9年」（概ね、義務教育のみ又は義務教育未修了に相当）、③「10～12年」（概ね、中等教育機関進学又は中等教育修了に相当）、④「13年以上」（概ね、高等教育機関進学に相当）に分けて分析した⁶。

結論を要約すると、教育歴は犯罪被害の有無と統計的に有意な関連が認められる。もっとも、教育歴の長さとは犯罪被害の有無との間に、比例的な関係（教育歴の長さに応じて犯罪被害の有無に違いがある）を認めることは困難である。

14か国合計では、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」及び「暴力犯罪被害」のすべてにおいて、教育歴が13年以上の場合は「犯罪被害あり」が有意に多く、12年以下の場合は「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ると、複数の国で、教育歴と犯罪被害の有無の間に統計的に有意な関連が認められる。日本は、「7～9年」について、「犯罪被害なし」が有意に多いが、それ以外の教育歴のグループでは有意差が認められなかった。

義務教育未修了者（9年以下）又は高等教育機関進学者（13年以上）の場合、双方とも、教育歴の長さが、居住地域、職種や年収等、犯罪被害に遭う可能性に影響することが想定される個人に関する他の属性にも関連することが予想されるので、それらとの関連について更なる分析が必要である。ちなみに、14か国合計では、高等教育機関進学者の場合、人口10万人を超える都市に居住し、有職で、週1回以上外出する者が多い。これらはいずれも、それらに該当しない者に比べて犯罪被害に遭いやすい要素となっていることから、それも「犯罪被害あり」が有意に多い原因の一つになっていると推測される。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

⑥ 夜間外出頻度別（3－9表）

夜間外出頻度は、「ほとんど毎日」、「少なくとも週1回」を合わせて、①「週1回以上」とし、「決して外出しない」、「月1回以下」及び「少なくとも月1回」を合わせて、②「週1回未満」に二分して分析した。

結論を要約すると、夜間外出頻度は犯罪被害の有無と統計的に有意な関連が認められ、夜間外出頻度が高い方が犯罪被害に遭う可能性が高い。

すなわち、14か国合計では、すべての犯罪被害において、「週1回以上」は「犯罪被害あり」が有意に多く、「週1回未満」は「犯罪被害なし」が有意に多い。国別に見ても、日本、カナダ及びアメリカを除くすべての国で統計的に有意な関連が認められる。

その要因としては、日中の人通りが多い時には起こりにくい夜間には発生しやすい犯罪（人通りの少ない裏通りでひったくりや強盗に遭うなど）に遭遇する確率は、夜間外出頻度が高いほど通常高まると考えられることが挙げられる。

前回の結果との比較では、日本について、「全犯罪被害」、「個人犯罪被害」、「暴力犯罪被害」のすべてに関して、有意差がまったく認められなくなっており、その要因がどこにあるのか、更なる分析が必要である。

6 初等・中等教育（小学校、中学校及び高等学校）における通常年限を国別に見ると（【 】内は、うち義務教育年限）、オーストラリア13年【11】、カナダ12年【10】（州により異なる）、イギリス13年【11】、フィンランド12年【9】、フランス12年【10】、日本12年【9】、オランダ12年【12】、ポーランド12年【8】、ポルトガル12年【8】、スウェーデン12年【9】、アメリカ12年【11】、ドイツ13年【12】、イタリア13年【8】、スイス13年【8】となっている。

UNESCO, Education Systems, Table 1 (<http://stats.uis.unesco.org/unesco>).

3－4表 犯罪被害に関するクロス表(4) 性別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
性 別	男	83.7	16.3	$\chi^2(1) = 0.003$ $p = 0.957$
	女	83.7	16.3	
	合 計	83.7	16.3	
② 世帯犯罪被害				
性 別				
③ 個人犯罪被害				
性 別	男	92.8 **	7.2 **	$\chi^2(1) = 6.527$ $p = 0.011^*$
	女	92.1 **	7.9 **	
	合 計	92.4	7.6	
④ 暴力犯罪被害				
性 別	男	95.7	4.3	$\chi^2(1) = 0.179$ $p = 0.672$
	女	95.6	4.4	
	合 計	95.6	4.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
性 別	男		*						*		*	*		/	
	女		*						*		*	*			
② 世帯犯罪被害あり															
性 別															
③ 個人犯罪被害あり															
性 別	男		*						**					/	
	女		*						**						
④ 暴力犯罪被害あり															
性 別	男		*						**					/	
	女		*						**						

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－5表 犯罪被害に関するクロス表(5)年齢別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
年 齢	39歳以下	77.9 (- 23.4) **	22.1 (23.4) **	$\chi^2(2) = 749.422$ $p = 0.000^{**}$
	40～59歳	84.2 (2.3) *	15.8 (- 2.3) *	
	60歳以上	91.2 (23.4) **	8.8 (- 23.4) **	
	合 計	83.6	16.4	
② 世帯犯罪被害				
年 齢				
③ 個人犯罪被害				
年 齢	39歳以下	88.8 (- 19.9) **	11.2 (19.9) **	$\chi^2(2) = 454.489$ $p = 0.000^{**}$
	40～59歳	93.4 (5.6) **	6.6 (- 5.6) **	
	60歳以上	96.0 (16.0) **	4.0 (- 16.0) **	
	合 計	92.3	7.7	
④ 暴力犯罪被害				
年 齢	39歳以下	93.3 (- 17.3) **	6.7 (17.3) **	$\chi^2(2) = 362.158$ $p = 0.000^{**}$
	40～59歳	96.1 (3.8) **	3.9 (- 3.8) **	
	60歳以上	98.3 (15.1) **	1.7 (- 15.1) **	
	合 計	95.6	4.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	40～59歳	**							*					*	
	60歳以上	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
② 世帯犯罪被害あり															
年 齢															
③ 個人犯罪被害あり															
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**	**	*	**	**	**	**	**	**	**
	40～59歳	**	**			*					**	*		*	
	60歳以上	**	**	**	**	*	**		**	**	**	**	**	**	**
④ 暴力犯罪被害あり															
年 齢	39歳以下	**	**	**	**	**	**		**	**	**	**	**	**	**
	40～59歳	*	*									*			
	60歳以上	**	**	**	**	**	**	*	**		**	*	**	**	**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、（ ）内は、調整済み残差である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-6表 犯罪被害に関するクロス表(6) 就業状況別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
就業状況	働いている	81.7 (-12.0) **	18.3 (12.0) **	$\chi^2(2) = 609.464$ $p = 0.000^{**}$
	学 生	73.0 (-16.7) **	27.0 (16.7) **	
	無職・主婦	89.0 (21.6) **	11.0 (-21.6) **	
	合 計	83.8	16.2	
② 世帯犯罪被害				
就業状況				
③ 個人犯罪被害				
就業状況	働いている	91.8 (-5.9) **	8.2 (5.9) **	$\chi^2(2) = 389.451$ $p = 0.000^{**}$
	学 生	85.1 (-16.0) **	14.9 (16.0) **	
	無職・主婦	95.1 (14.9) **	4.9 (-14.9) **	
	合 計	92.5	7.5	
④ 暴力犯罪被害				
就業状況	働いている	95.1 (-6.3) **	4.9 (6.3) **	$\chi^2(2) = 279.112$ $p = 0.000^{**}$
	学 生	91.2 (-12.7) **	8.8 (12.7) **	
	無職・主婦	97.5 (13.5) **	2.5 (-13.5) **	
	合 計	95.7	4.3	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
就業状況	働いている	**		**	**		*	**	**	**	**		**		
	学 生	**	**	*	**	**	**	**	**	**		**	**	**	**
	無職・主婦	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
② 世帯犯罪被害あり															
就業状況															
③ 個人犯罪被害あり															
就業状況	働いている	*		*	**					*	**		*		
	学 生	**	**	**	*	**	**	**	**	**		**	**	**	**
	無職・主婦	**	**	**	**	**	**	*	*	**	**	*	**	**	**
④ 暴力犯罪被害あり															
就業状況	働いている	**		*	**					*		*			
	学 生		**	**	*	**	**		**	*		**	**	**	**
	無職・主婦	**	**	**	**	**	**	*	*	**	**	**	**	**	**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-7表 犯罪被害に関するクロス表(7) 婚姻関係別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
婚姻関係	独 身	78.3 (-17.3) **	21.7 (17.3) **	$\chi^2(2) = 301.237$ $p = 0.000^{**}$
	既 婚, 同 棲	85.5 (10.9) **	14.5 (-10.9) **	
	離 婚・別 居 死 別	86.4 (6.2) **	13.6 (-6.2) **	
	合 計	83.7	16.3	
② 世帯犯罪被害				
婚姻関係				
③ 個人犯罪被害				
婚姻関係	独 身	88.2 (-18.5) **	11.8 (18.5) **	$\chi^2(2) = 353.523$ $p = 0.000^{**}$
	既 婚, 同 棲	94.2 (15.4) **	5.8 (-15.4) **	
	離 婚・別 居 死 別	92.9 (1.6)	7.1 (-1.6)	
	合 計	92.4	7.6	
④ 暴力犯罪被害				
婚姻関係	独 身	92.8 (-16.7) **	7.2 (16.7) **	$\chi^2(2) = 283.120$ $p = 0.000^{**}$
	既 婚, 同 棲	96.8 (13.4) **	3.2 (-13.4) **	
	離 婚・別 居 死 別	96.2 (2.1) *	3.8 (-2.1) *	
	合 計	95.6	4.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
婚姻関係	独 身	**	*	**		**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	既 婚, 同 棲	**		*		**						*		**	**
	離婚・別居, 死別			**			**	*		*	**		**	**	
② 世帯犯罪被害あり															
婚姻関係															
③ 個人犯罪被害あり															
婚姻関係	独 身	**	**	**		**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
	既 婚, 同 棲	**	**	**		**	*	*	**	**	**	**	**	**	**
	離婚・別居, 死別												*		
④ 暴力犯罪被害あり															
婚姻関係	独 身	**	**	**		**	**		**	**	**	**	**	**	**
	既 婚, 同 棲	**	**	**		**	**		**	**	**	**	**	**	**
	離婚・別居, 死別						*						*		

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-8表 犯罪被害に関するクロス表(8)教育歴別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
教育歴	6 年以下	89.9 (6.8) **	10.1 (-6.8) **	$\chi^2(3) = 229.047$ $p = 0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	89.8 (10.0) **	10.2 (-10.0) **	
	10～12年	85.7 (3.4) **	14.3 (-3.4) **	
	13年以上	81.9 (-13.4) **	18.1 (13.4) **	
	合 計	84.7	15.3	
② 世帯犯罪被害				
教育歴				
③ 個人犯罪被害				
教育歴	6 年以下	95.1 (3.7) **	4.9 (-3.7) **	$\chi^2(3) = 141.951$ $p = 0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	96.0 (8.0) **	4.0 (-8.0) **	
	10～12年	94.0 (4.1) **	6.0 (-4.1) **	
	13年以上	91.5 (-11.1) **	8.5 (11.1) **	
	合 計	93.1	6.9	
④ 暴力犯罪被害				
教育歴	6 年以下	97.0 (2.5) *	3.0 (-2.5) *	$\chi^2(3) = 78.324$ $p = 0.000^{**}$
	7 ～ 9 年	97.7 (6.1) **	2.3 (-6.1) **	
	10～12年	96.5 (3.1) **	3.5 (-3.1) **	
	13年以上	95.1 (-8.2) **	4.9 (8.2) **	
	合 計	96.0	4.0	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ		
① 全犯罪被害あり																	
教育歴	6 年以下	*			**			**			**	**					
	7 ～ 9 年	**	*	*	*		**		**		**		**				*
	10～12年		*	**			*				*	*					
	13年以上	**	**	**	*	*	**	**		**	**						
② 世帯犯罪被害あり																	
教育歴																	
③ 個人犯罪被害あり																	
教育歴	6 年以下	*															
	7 ～ 9 年	**			*		**	*			**		**				**
	10～12年		**	**			*			*							
	13年以上	**	**	**	**		**	*		*	**						
④ 暴力犯罪被害あり																	
教育歴	6 年以下																
	7 ～ 9 年	*					**				*		*				
	10～12年						*								*		
	13年以上	*		*	*		**				**						

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。

2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-9表 犯罪被害に関するクロス表(9) 夜間外出頻度別

【14か国合計】

区 分		犯罪被害の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 全犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	86.8 **	13.2 **	$\chi^2(1) = 255.639$ $p = 0.000^{**}$
	週 1 回以上	80.2 **	19.8 **	
	合 計	83.4	16.6	
② 世帯犯罪被害				
夜間外出 頻 度				
③ 個人犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	94.5 **	5.5 **	$\chi^2(1) = 224.113$ $p = 0.000^{**}$
	週 1 回以上	90.2 **	9.8 **	
	合 計	92.3	7.7	
④ 暴力犯罪被害				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	97.0 **	3.0 **	$\chi^2(1) = 149.353$ $p = 0.000^{**}$
	週 1 回以上	94.3 **	5.7 **	
	合 計	95.6	4.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 全犯罪被害あり															
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	**		**	**	**	**	**		**		**	**	**	
	週 1 回以上	**		**	**	**	**	**		**		**	**	**	
② 世帯犯罪被害あり															
夜間外出 頻 度															
③ 個人犯罪被害あり															
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	**	**	**	**	**	**	**		**		*	**	**	
	週 1 回以上	**	**	**	**	**	**	**		**		*	**	**	
④ 暴力犯罪被害あり															
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	*	*	**	**	**	**	*		**		*	**	**	*
	週 1 回以上	*	*	**	**	**	**	*		**		*	**	**	*

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

注 2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

2 犯罪不安に与える要因

ここでは、「犯罪不安」に関して、①「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」、②「不法侵入の被害に遭う不安」と世帯及び個人に関する属性等の調査項目との関連を分析する。なお、①においては「とても安全」又は「まあまあ安全」、②においては「あり得ない」と回答した者を、「犯罪不安なし」群とし、①において「とても危ない」又は「やや危ない」、②において「非常にあり得る」又は「あり得る」と回答した者を、「犯罪不安あり」群とした。また、「わからない」や無回答等は除外して分析した。

(1) 世帯及び個人に関する属性等

3-10表 から 3-13表 は、それぞれ、①都市規模、②世帯人数、③住居の防犯設備、④銃器の所有の各項目と、犯罪不安との関連を、14か国合計及び国別に見たものである。

なお、犯罪不安の有無のうち「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」については、世帯のみに関する属性等（世帯人数、住居の防犯設備）とは無関係であると考えられるため、分析から除外した。

① 都市規模別（3-10表）

都市規模は、人口10万人を基準として、それを超えるか、それ以下かに分けて、犯罪不安との関係を分析した。

結論を要約すると、都市規模は犯罪不安の有無と統計的に有意な関連が認められ、大都市の方が犯罪不安のある者が統計上有意に多い。

14か国合計では、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」及び「不法侵入の被害に遭う不安」において、「人口10万人超」は「犯罪不安あり」が有意に多く、「人口10万人以下」は「犯罪不安なし」が有意に多い。国別に見ても、多くの国で同様の傾向が見られる。

人口規模による犯罪不安の有無については、「夜間一人歩き不安」の方が「不法侵入不安」より差が顕著である。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

② 世帯人数別（3-11表）

世帯人数については、前記と同様に、「1人」、「2・3人」、「4人以上」に分けて分析した。

結論を要約すると、世帯人数と犯罪不安の有無には統計上有意な関係が認められるが、世帯人数の多寡と犯罪不安の関連は明確ではない。

「不法侵入の被害に遭う不安」は、14か国合計で見ると、世帯人数が「1人」の場合は「犯罪不安なし」が有意に多く、「2・3人」が「犯罪不安あり」が有意に多い。しかし、「4

人以上」では有意差が見られなかった。それゆえ、世帯人数の多寡と犯罪不安の関連は明確ではない（ちなみに、前回調査時は世帯人数が多いほど「犯罪不安あり」が有意に多くなる傾向が見られた。）。国別に見ると、統計的に有意な関連が認められた国が少なく、前回同様、明確な傾向を見いだせなかった。

③ 住居の防犯設備別（3-12表）

住居の防犯設備は、①「なし」、②「1種類」、③「2種類以上」に分けて分析した。

結論を要約すると、住居の防犯設備と犯罪不安の有無には、統計上有意な関係が認められるが、犯罪不安が住居の防犯設備の設置の前と後のいずれで生じたか特定できないため、その影響を一義的に解釈することは難しいと思われる。

14か国合計では、「不法侵入の被害に遭う不安」について、防犯設備が「2種類以上」の場合、「犯罪不安あり」が統計的に有意に多くなっている。

国別に見ると、「不法侵入の被害に遭う不安」について、防犯設備がある場合に不安を感じる確率が統計上有意に高まるのは9か国であった。

住居の防犯設備と犯罪不安は、相互に関連している項目であり、過去に被害経験があったがゆえに防犯設備を設置しているのか、将来の不安解消のための先行投資として防犯設備を設置しているのかは不明である。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

④ 銃器の所有別（3-13表）

世帯における銃器の所有の有無は、「なし」と「あり」に分けて分析した。

結論を要約すると、銃器の所有と犯罪不安の有無との関係は、クロス集計分析においては、はっきりした傾向は見られなかった。

14か国合計では、「夜間の一人歩きに対する不安」に関しては、「銃所有あり」の者において「犯罪不安なし」が統計上有意に多く、この点は、前回調査と変わらない。「不法侵入の被害に遭う不安」については、統計的な有意差は見られなかった。この点は、前回調査において、「銃を所有している」者に「犯罪不安なし」が有意に多かったのと異なっている。

国ごとの分析では、「夜間の一人歩きに対する不安」に関して、統計上の有意差が認められた国の中でポーランドを除くすべての国が14か国合計と同じ傾向を示した。

3－10表 犯罪不安に関するクロス表(1) 都市規模別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
都市規模	人口10万人超	68.2 **	31.8 **	$\chi^2(1) = 188.221$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	75.5 **	24.5 **	
	合 計	72.0	28.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
都市規模	人口10万人超	63.3 **	36.7 **	$\chi^2(1) = 72.323$ $p = 0.000^{**}$
	人口10万人以下	68.1 **	31.9 **	
	合 計	65.8	34.2	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
都市規模	人口10万人超	**	**	*	**			**	**	**	**		**		
	人口10万人以下	**	**	*	**			**	**	**	**		**		
② 不法侵入の被害に遭う不安															
都市規模	人口10万人超	**		**				*	**		**				
	人口10万人以下	**		**				*	**		**				

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-11表 犯罪不安に関するクロス表(2) 世帯人数別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
世帯人数				
② 不法侵入の被害に遭う不安				
世帯人数	1 人	68.6 (6.3) **	31.4 (-6.3) **	$\chi^2(2) = 40.861$ $p = 0.000^{**}$
	2・3人	63.9 (-4.1) **	36.1 (4.1) **	
	4人以上	64.7 (-1.0)	35.3 (1.0)	
	合 計	65.1	34.9	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
世帯人数															
② 不法侵入の被害に遭う不安															
世帯人数	1 人				**				*				*		
	2・3人									*			*		
	4人以上			*	**										

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-12表 犯罪不安に関するクロス表(3) 住居の防犯設備別

【14か国合計】

区 分	犯罪不安の有無		検 定 結 果	
	な し (%)	あ り (%)		
① 夜間の一人歩きに対する不安				
住 居 の 防犯設備				
② 不法侵入の被害に遭う不安				
住 居 の 防犯設備	な し	69.3 (6.3) **	30.7 (-6.3) **	$\chi^2(2) = 62.454$ $p = 0.000^{**}$
	1 種 類	67.9 (2.9) **	32.1 (-2.9) **	
	2 種 類 以上	64.7 (-7.7) **	35.3 (7.7) **	
	合 計	66.4	33.6	

【国 別】

区 分	オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安														
住居の防犯設備														
② 不法侵入の被害に遭う不安														
住居の防犯設備	なし	**	**					**		**	**			
	1種類									**			**	
	2種類以上	**	**		*	*		**	*	**	**		**	

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-13表 犯罪不安に関するクロス表(4)銃器の所有別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
銃器の所有	あ り	77.4 **	22.6 **	$\chi^2(1) = 79.173$ $p = 0.000^{**}$
	な し	70.0 **	30.0 **	
	合 計	70.8	29.2	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
銃器の所有	あ り	64.2	35.8	$\chi^2(1) = 3.264$ $p = 0.071$
	な し	65.8	34.2	
	合 計	65.6	34.4	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
銃器の所有	あ り	**	**		**						*	*	**		
	な し	**	**		**						*	*	**		
② 不法侵入の被害に遭う不安															
銃器の所有	あ り						**				**				
	な し						**				**				

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

(2) 個人に関する属性等

3-14表 から 3-19表 は、それぞれ、①性別、②年齢、③就業状況、④婚姻関係、⑤教育歴、⑥夜間外出頻度の各項目と、犯罪不安の有無との関連を、14か国合計及び国別に見たものである。

① 性別（3-14表）

結論を要約すると、性別と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められ、全体として女性の方が犯罪不安が高い。この傾向は、「夜間の一人歩きに対する不安」に顕著に見られる。

14か国合計では、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」とともに「女性」に「犯罪不安あり」が有意に多い。

国別では、「夜間の一人歩きに対する不安」については、すべての国で女性の方が不安が高く、統計的に有意であった。「不法侵入の被害に遭う不安」も、多くの国で14か国合計と同じ傾向が見られたが、「夜間の一人歩きに対する不安」ほどの顕著な男女差はない。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

② 年齢別（3-15表）

前記と同様に、年齢層を、「39歳以下」、「40～59歳」、「60歳以上」に分けて分析した。

結論を要約すると、年齢と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められるが、どの年齢層に犯罪不安が高いのかは、国又は犯罪不安の種類によって異なっている。

「夜間の一人歩きに対する不安」は、14か国合計では、年齢が高いほど「犯罪不安あり」が有意に多い。

国別で「夜間の一人歩きに対する不安」を見ると、日本を除いて「60歳以上」において「犯罪不安あり」が有意に多い。日本では逆に「60歳以上」で「犯罪不安なし」が統計上有意に多く、他方「39歳以下」では「犯罪不安あり」が有意に多い。

「不法侵入の被害に遭う不安」は、14か国合計では「39歳以下」と「60歳以上」で「不安なし」が有意に多く、「40～59歳」で「不安あり」が有意に多い。

国別に見ると、すべての国で、「40歳～59歳」が「不安あり」の傾向を示しているが、「39歳以下」と「60歳以上」については、国ごとに傾向が異なっていた。

日本については、低年齢層は犯罪不安が高く、高年齢層は犯罪不安が低いという傾向がうかがえるが、その要因については、更なる検討が必要である。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

③ 就業状況（3-16表）

就業状況は、①「働いている」者、②「学生」、③「無職・主婦」（「求職中である（失業中）」、「主婦・主夫」、「無職（定年退職者等）」を合わせたもの）に分けて分析した。

結論を要約すると、就業状況と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められるが、どの就業状況の者に、どのような犯罪不安が高いかは、犯罪不安の種類によって異なっている。

「夜間の一人歩きに対する不安」は、14か国合計では、「働いている」者に関して「不安なし」が統計上有意に多く、「無職・主婦」に関して「不安あり」が有意に多かった。国別では、14か国合計と同じ傾向を示している国が多数を占めているが、日本は全体と傾向が異なり、「学生」についてのみ統計上有意に「不安あり」が多いものの、その実数が少ないことから確定的な判断は難しく、「働いている」者及び「無職・主婦」については、統計上の有意差を示す特定の傾向は認められなかった。

「不法侵入の被害に遭う不安」は、14か国合計では、「夜間の一人歩きに対する不安」とは逆に、「働いている」者に「不安あり」が統計上有意に多く、「学生」及び「無職・主婦」では「不安なし」が有意に多い。

国別では、多くの国で、14か国合計と同じ傾向が見られる。

なお、今回の分析結果には、前回と比べて、大きな変化は認められなかった。

④ 婚姻関係別（3-17表）

婚姻関係は、①「独身」、②「既婚、同棲」、③「離婚・別居、死別」に分けて分析した。

結論を要約すると、婚姻関係と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められ、全体的な傾向としては、「夜間の一人歩きに対する不安」は、「離婚・別居、死別」の者に関して、「不法侵入の被害に遭う不安」は、「既婚・同棲」の者に関して、それぞれ「不安あり」の者の比率が高い。

「夜間の一人歩きに対する不安」は、14か国合計では、「独身」者、「既婚・同棲」の者に関して「不安なし」が統計上有意に多く、「離婚・別居、死別」の者については、逆に、「不安あり」が有意に多い。国別に見ると、日本を除くすべての国で14か国合計と同じ傾向が、統計上の有意差をもって認められる。日本に関しては、「独身」者は、「犯罪不安あり」が、「離婚・別居、死別」の者は、「不安なし」がそれぞれ統計上有意に多く、14か国合計とはいずれも逆の傾向を示している。

「不法侵入の被害に遭う不安」は、14か国合計では、「独身」者に関して、「不安なし」が、「既婚・同棲」の者に関して「不安あり」が、それぞれ統計上有意に多い。国別に見ても、一部の国を除いて、「既婚・同棲」の者に関して、「不安あり」が統計上有意に多い傾向が認められる。

⑤ 教育歴別（3-18表）

前記、犯罪被害の部分と同様に、①「6年以下」（概ね、初等教育のみに相当）、②「7～9年」（概ね、義務教育のみ又は義務教育未修了に相当）、③「10～12年」（概ね、中等教育機関進学又は中等教育修了に相当）、④「13年以上」（概ね、高等教育機関進学に相当）

に分けて分析した。

結論を要約すると、教育歴と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められるが、影響の与え方は、不安の種類及び国によって異なっており、特に、「不法侵入の被害に遭う不安」に関しては、14か国合計と国別の分析の結果が異なる傾向を示しており、統一的な解釈が難しい。

「夜間の一人歩きに対する不安」は、14か国合計では、教育歴が短いほど「不安あり」の傾向が強く、この点について統計的有意差が認められる。国別に見ると、日本とポーランドは14か国合計とは逆の傾向を示し、教育歴が最も長い「13年以上」の者に「不安あり」とする者が有意に多い。

「不法侵入の被害に遭う不安」は、14か国合計では、「7～9年」で「不安なし」が有意に多いが、他と比べて顕著な差は見られない。国別に見ると、「10～12年」及び「13年以上」の者に、「不安あり」が有意に多い国がそれぞれ5か国ずつ見られ、全体の傾向と異なる傾向が見られる。

⑥ 夜間外出頻度別（3－19表）

前記、犯罪被害と同様に、夜間外出頻度は、「週1回以上」及び「週1回未満」に集約して分析した。

結論を要約すると、夜間外出頻度と犯罪不安には、統計上有意な関連が認められ、全体として、夜間の外出頻度が少ない者の方が犯罪不安は高い。

「夜間の一人歩きに対する不安」を見ると、14か国合計では、夜間外出頻度の高い者の方が「犯罪不安なし」が統計上有意に多い。国別に見ると、すべての国において14か国合計と同じ傾向を示している。日本に関してのみ、「夜間の一人歩きに対する不安」と外出頻度の関係について、統計上の有意差が認められない。

「不法侵入の被害に遭う不安」についても、14か国合計では、夜間外出頻度の高い者の方が「犯罪不安なし」が統計上有意に多い。国別に見ても、5か国について同様の傾向が見られるが、それ以外の国に関しては一定の傾向が見いだせない。

日本については、今回、「夜間の一人歩き」及び「不法侵入の被害」の不安ともに、統計上の有意差が認められなくなっている（前回、「不法侵入の被害」の不安について、統計上の有意差をもって、「週1回以上」外出する者の方が不安が高かった。）。

3-14表 犯罪不安に関するクロス表(5) 性別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
性 別	男	83.0 **	17.0 **	$\chi^2(1) = 1774.051$ $p = 0.000^{**}$
	女	62.0 **	38.0 **	
	合 計	70.9	29.1	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
性 別	男	68.6 **	31.4 **	$\chi^2(1) = 66.255$ $p = 0.000^{**}$
	女	64.5 **	35.5 **	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
性 別	男	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**		**
	女	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
性 別	男	**	**	*						**		*	**	*	
	女	**	**	*						**		*	**	*	

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3－15表 犯罪不安に関するクロス表(6) 年齢別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
年 齢	39歳以下	72.7 (5.2) **	27.3 (-5.2) **	$\chi^2(2) = 129.999$ $p = 0.000^{**}$
	40～59歳	72.7 (5.0) **	27.3 (-5.0) **	
	60歳以上	66.2 (-11.4) **	33.8 (11.4) **	
	合 計	71.1	28.9	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
年 齢	39歳以下	68.3 (7.0) **	31.7 (-7.0) **	$\chi^2(2) = 97.267$ $p = 0.000^{**}$
	40～59歳	62.8 (-9.7) **	37.2 (9.7) **	
	60歳以上	67.3 (3.0) **	32.7 (-3.0) **	
	合 計	66.1	33.9	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
年 齢	39歳以下				**	**		**	**		**	**	*		*
	40～59歳				**	*	**	**		**			*		
	60歳以上	**			**	**	**	**	**	**	**	**	**		*
② 不法侵入の被害に遭う不安															
年 齢	39歳以下	**				**	*		**				**	**	
	40～59歳	**		*	**	*			**		**		*	**	
	60歳以上		*	*	**	*			**		**				

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、() 内は、調整済み残差である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-16表 犯罪不安に関するクロス表(7) 就業状況別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
就業状況	働いている	75.5 (19.5) **	24.5 (-19.5) **	$\chi^2(2) = 417.125$ $p = 0.000^{**}$
	学 生	70.8 (-0.2)	29.2 (0.2)	
	無職・主婦	64.7 (-19.8) **	35.3 (19.8) **	
	合 計	70.9	29.1	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
就業状況	働いている	64.2 (-8.0) **	35.8 (8.0) **	$\chi^2(2) = 104.176$ $p = 0.000^{**}$
	学 生	73.5 (8.6) **	26.5 (-8.6) **	
	無職・主婦	67.2 (3.4) **	32.8 (-3.4) **	
	合 計	66.1	33.9	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
就業状況	働いている	**	**	**	**	**	**	**		**		**	**		**
	学 生		*			*			**			*			
	無職・主婦	**	**	**	**	**	**	**		**		**	**		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
就業状況	働いている	**		*	**	**			**		**		*	*	
	学 生	**			**	**	**		*			*	**	**	
	無職・主婦	**			**			*	**		**				

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、() 内は、調整済み残差である。

2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-17表 犯罪不安に関するクロス表(8) 婚姻関係別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
婚姻関係	独 身	73.5 (6.1) **	26.5 (-6.1) **	$\chi^2(2) = 207.042$ $p = 0.000^{**}$
	既 婚, 同 棲	72.0 (4.8) **	28.0 (-4.8) **	
	離 婚・別 居 死 別	62.7 (-14.2) **	37.3 (14.2) **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
婚姻関係	独 身	70.0 (9.1) **	30.0 (-9.1) **	$\chi^2(2) = 101.251$ $p = 0.000^{**}$
	既 婚, 同 棲	64.2 (-9.5) **	35.8 (9.5) **	
	離 婚・別 居 死 別	67.3 (1.7)	32.7 (-1.7)	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
婚姻関係	独 身	**				**	**	**	**		**	**			
	既 婚, 同 棲	**	**		**						*		**		**
	離婚・別居, 死別	**	**	**	**	**	**	**	*	**	**	**	**		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
婚姻関係	独 身	**			**	**	**				**		*	**	
	既 婚, 同 棲	**			**	*	*		**		**		**	**	**
	離婚・別居, 死別				**				**		**				*

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。

2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-18表 犯罪不安に関するクロス表(9) 教育歴別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
教育歴	6年以下	59.5 (-11.8) **	40.5 (11.8) **	$\chi^2(3) = 310.611$ $p = 0.000^{**}$
	7～9年	66.0 (-7.6) **	34.0 (7.6) **	
	10～12年	69.2 (-4.6) **	30.8 (4.6) **	
	13年以上	75.0 (15.2) **	25.0 (-15.2) **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
教育歴	6年以下	64.9 (-0.1)	35.1 (0.1)	$\chi^2(3) = 13.596$ $p = 0.004^{**}$
	7～9年	67.7 (3.7) **	32.3 (-3.7) **	
	10～12年	64.8 (-0.7)	35.2 (0.7)	
	13年以上	64.6 (-1.8)	35.4 (1.8)	
	合 計	65.1	34.9	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
教育歴	6年以下	*			**	**	**	**	**	**		**	*		
	7～9年	**	*	*		**	**	*	**	**	**		**		
	10～12年	**				**	*			**		**			**
	13年以上	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
教育歴	6年以下				**			*	**		**				
	7～9年	**			**				**		**				
	10～12年		*	**		**	*			**					*
	13年以上			*	**	**	*	**	**	**	**				*

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比であり、()内は、調整済み残差である。

2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、有意差がある(有意に多い又は有意に少ない)ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-19表 犯罪不安に関するクロス表(10) 夜間外出頻度別

【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	66.3 **	33.7 **	$\chi^2(1) = 365.277$ $p = 0.000^{**}$
	週 1 回以上	76.5 **	23.5 **	
	合 計	71.4	28.6	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
夜間外出 頻 度	週 1 回未満	63.2 **	36.8 **	$\chi^2(1) = 68.583$ $p = 0.000^{**}$
	週 1 回以上	67.7 **	32.3 **	
	合 計	65.5	34.5	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
夜間外出 頻 度	週1回未満	**	*	**	**	**	**	**		**		**	**		**
	週1回以上	**	*	**	**	**	**	**		**		**	**		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
夜間外出 頻 度	週1回未満					*						**	*	**	*
	週1回以上					*						**	*	**	*

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3 犯罪被害と犯罪不安との関連

ここでは、「犯罪被害の有無」（犯罪被害の経験）と「犯罪不安」との関連について検討する。「犯罪被害の有無」は、その内容に応じて、①全犯罪被害（全体／世帯／個人／暴力犯罪被害）、②世帯犯罪被害、③個人犯罪被害、④暴力犯罪被害に分け、それぞれ、犯罪不安の有無との関連を、14か国合計及び国別に検討した（3-20表 から 3-23表）。

① 全犯罪被害の有無と犯罪不安との関係

全犯罪被害の経験の有無と犯罪不安との間には統計上有意な関係が認められ、いずれかの犯罪被害に遭ったことがある者には、犯罪不安がある者が多いことが分かる。特に、「夜間の一人歩きに対する不安」と全犯罪被害の経験の有無の間には、統計上有意差を明確に示す強い関係が認められる。

14か国合計では、「犯罪被害あり」の者の方に「犯罪不安あり」とする者が統計上有意に多い。これは、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」の双方に共通して見られる傾向である。国別に見ても、日本を含むほとんどの国で、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」双方について、14か国合計と同様の傾向（いずれかの犯罪被害の経験者には犯罪不安がある者が多い）が見られる。

② 世帯犯罪被害の有無と犯罪不安との関係

世帯犯罪被害の経験の有無と犯罪不安との間には統計上有意な関係が認められ、世帯犯罪被害に遭ったことがある者は、犯罪不安がある者が多いことが分かる。

14か国合計では、「世帯犯罪被害あり」の者の方に、「犯罪不安あり」とする者が統計上有意に多い。これは、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」の双方に共通して見られる傾向である。

国別に見ると、「夜間の一人歩きに対する不安」では日本を含む6か国が、「不法侵入の被害に遭う不安」では日本を含む9か国が統計的有意差をもって、それぞれ14か国合計と同じ傾向（世帯犯罪被害の経験者には犯罪不安がある者が多い）を示している。

③ 個人犯罪被害の有無と犯罪不安との関連

個人犯罪被害の経験の有無と犯罪不安との間には統計上有意な関係が認められ、個人犯罪被害に遭ったことがある者は、犯罪不安がある者が多いことが分かる。

14か国合計では、「個人犯罪被害あり」の者に「犯罪不安あり」とする者が統計上有意に多い。これは、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」の双方に共通している。

国別では、「夜間の一人歩きに対する不安」は、ほとんどの国で、「不法侵入の被害に遭う不安」は、6か国で統計的有意差をもって、それぞれ14か国合計と同じ傾向（個人犯罪被害の経験者には犯罪不安がある者が多い）が見られる。特に、個人犯罪被害の経験の有無が、「夜間の一人歩きに対する不安」に強い影響を与えている国が多い。日本は、「不法侵入の被害に遭う不安」に関しては、個人犯罪被害の経験の有無との関係が統計的に認め

られなかった。

④ 暴力犯罪被害の有無と犯罪不安との関連

暴力犯罪被害の経験の有無と犯罪不安との間には統計上有意な関係が認められ、暴力犯罪被害に遭ったことがある者は、犯罪不安がある者が多いことが分かる。

14か国合計では、「暴力犯罪被害あり」の者の方に「犯罪不安あり」とする者が統計上有意に多い。これは、「夜間の一人歩きに対する不安」、「不法侵入の被害に遭う不安」の双方に共通している。

国別では、「夜間の一人歩きに対する不安」は、ほとんどの国で、「不法侵入の被害に遭う不安」は、6か国で統計的有意差をもって、それぞれ14か国合計と同じ傾向（暴力犯罪被害の経験者には犯罪不安がある者が多い）が見られる。特に、暴力犯罪被害の経験の有無が、「夜間の一人歩きに対する不安」に影響を与えている国が多い。日本は、「不法侵入の被害に遭う不安」に関しては、暴力犯罪被害の経験の有無との関係が統計的に認められなかった。

3-20表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(1) 全犯罪被害の有無別
【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
全犯罪被害	な し	72.5 **	27.5 **	$\chi^2(1) = 172.329$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	63.6 **	36.4 **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
全犯罪被害	な し	67.8 **	32.2 **	$\chi^2(1) = 168.385$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	58.9 **	41.1 **	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
全犯罪被害	な し	**	**	**	**	**		**	**	**	**	**			**
	あ り	**	**	**	**	**		**	**	**	**	**			**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
全犯罪被害	な し	**	**	**	**			**	*		**		*	**	**
	あ り	**	**	**	**			**	*		**		*	**	**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-21表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(2) 世帯犯罪被害の有無別
【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
世帯犯罪被害	な し	71.8 **	28.2 **	$\chi^2(1) = 90.761$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	64.0 **	36.0 **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
世帯犯罪被害	な し	67.5 **	32.5 **	$\chi^2(1) = 181.531$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	56.3 **	43.7 **	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
世帯犯罪被害	な し	**		**				**	**		**				**
	あ り	**		**				**	**		**				**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
世帯犯罪被害	な し	**	**	**				**	*		**		**	**	**
	あ り	**	**	**				**	*		**		**	**	**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。

2 「*」は有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-22表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(3) 個人犯罪被害の有無別
【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
個人犯罪被害	な し	71.8 **	28.2 **	$\chi^2(1) = 126.442$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	61.2 **	38.8 **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
個人犯罪被害	な し	66.7 **	33.3 **	$\chi^2(1) = 37.036$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	61.0 **	39.0 **	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
個人犯罪被害	な し	**	**	**	*	**		*	**	**	**	**			**
	あ り	**	**	**	*	**		*	**	**	**	**			**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
個人犯罪被害	な し	**	**	**	*						**				**
	あ り	**	**	**	*						**				**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

3-23表 犯罪被害と犯罪不安に関するクロス表(4) 暴力犯罪被害の有無別
【14か国合計】

区 分		犯罪不安の有無		検 定 結 果
		な し (%)	あ り (%)	
① 夜間の一人歩きに対する不安				
暴力犯罪被害	な し	71.6 **	28.4 **	$\chi^2(1) = 138.897$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	57.4 **	42.6 **	
	合 計	71.0	29.0	
② 不法侵入の被害に遭う不安				
暴力犯罪被害	な し	66.7 **	33.3 **	$\chi^2(1) = 39.755$ $p = 0.000^{**}$
	あ り	58.9 **	41.1 **	
	合 計	66.3	33.7	

【国 別】

区 分		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 夜間の一人歩きに対する不安															
暴力犯罪被害	な し	**		**	**	**			**	**	**	**	*		**
	あ り	**		**	**	**			**	**	**	**	*		**
② 不法侵入の被害に遭う不安															
暴力犯罪被害	な し	**	**	*			*				**				**
	あ り	**	**	*			*				**				**

注 1 「14か国合計」の数値は、総数に対する構成比である。
2 「*」は、有意水準5%以下で、「**」は有意水準1%以下で、それぞれ有意差がある（有意に多い又は有意に少ない）ことを示し、網掛け部分は、そのうち有意に多い箇所を示す。

第2 ロジスティック回帰分析

第1では、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」と世帯及び個人に関する各属性等との関係について、クロス集計を用いて分析した。ただ、第1での分析結果から明らかなように、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」に影響を与える項目は複数存在している。そこで、ここでは、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」を目的変数とし、世帯及び個人に関する各属性等を説明変数として、どの説明変数が、これらの目的変数に強い影響を与えているかを絞り込むために、ロジスティック回帰分析を行う。

分析は、「犯罪被害の有無」及び「犯罪不安」という目的変数ごとに行い、日本については、変数の投入順など回帰式も含めた詳細な分析結果を示し、日本を含む14か国の国際比較については、一覧表の形で分析結果を示した。

1 犯罪被害の有無に影響を与える要因

ここでは、「全犯罪被害(全体／世帯／個人／暴力犯罪被害)の有無」を目的変数として、これに対して影響を与えうる10の説明変数(4-2表参照)を回帰式に投入して分析した。変数投入は、ステップワイズ法的一种である尤度比の変数増加法を用いた。

(1) 日本

日本に関しては、1,822が分析の対象とされた。4-1表は、日本における「全犯罪被害の有無」に影響を与える説明変数の分析において、変数増加法の過程において採用された説明変数と投入の順序、係数、P値とオッズ比を示したものである。その結果、犯罪被害に遭う可能性に影響を与えている説明変数としては、就業状況、性別、都市規模、世帯人数が採用された。すなわち、働いている者は無職の者・主婦と比べて、女性は男性に比べて、世帯人数が4人以上の者はそれ以外の者に比べて、人口10万人を超える都市に居住している者は10万人以下の都市に居住している者に比べて、それぞれ犯罪被害に遭う可能性が高い。

要約すると、働いている、女性、世帯人数が4人以上、人口10万人を超える都市に居住している、のいずれかの要素を満たす者は、それ以外の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が高い。

なお、世帯人数が4人以上の場合、バイク盗及び自転車盗の被害に遭う可能性は、世帯人数が4人未満の者と比べて統計上有意に高いこと、被害の対象となる自動車、バイク及び自転車を1台以上所有している率は、世帯人数が4人未満と比べて高いこと、なども「全犯罪被害の有無」に影響を与えているものと推測される。

4－1表 犯罪被害に関するロジスティック回帰分析結果（日本）

説明変数		係 数	P 値	オッズ比
投入順	変数名【変数の概要】			
1	就業状況 【働いている】 / 無職・主婦	0.773	0.000	2.165
2	性別 【女】 / 男	0.527	0.003	1.693
3	世帯人数 (全体)		0.002	
	【1人】 / 4人以上	-0.572	0.102	0.564
	【2～3人】 / 4人以上	-0.609	0.001	0.544
4	都市規模 【10万人超】 / 10万人以下	0.494	0.005	1.639
	【定数項】	-3.153		

注 モデル構築のための採用基準は、有意水準5%以下としている。

(2) 国際比較

4－2表は、14か国について、それぞれのロジスティック回帰分析の結果を一覧表にまとめたものである。表において採用された説明変数は、それぞれの国においてモデルを構成する上で統計的に必要とされたものであるが、どの説明変数が採用されるかは、各国の事情によって異なっている。ここでは、それを踏まえた上で、14か国中、モデルを構成する上で多数の国に共通して採用された説明変数について見ることにする。なお、4－2表において採用されなかった説明変数であっても、それは、今回のモデルを構成する上で採用されなかったことを意味しているに留まっている。

「都市規模」は、日本を含む9か国で採用されていることから、人口10万人を超える都市に居住している者は、10万人以下の都市に居住している者に比べて、犯罪被害に遭う可能性が高い。

「年齢」は、9か国において採用されており、一定の年齢層に属することが犯罪被害に遭う可能性を増加させる要因となっている。特に、39歳以下の年齢層に属する者は、60歳以上の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が高く、40～59歳の者についても、60歳以上の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が高い国が8か国見られた。

「就業状況」は、6か国で犯罪被害に影響を及ぼす要因として採用されており、日本と同様、働いていることが無職等と比較して、犯罪被害に遭う確率を増加させる方向に作用している国が多数を占めている。

「夜間外出頻度」は、4か国において犯罪被害に影響を及ぼす要因として採用されており、いずれも、夜間外出頻度週1回未満の者がそれ以上の者と比べて犯罪被害に遭う可能性が低い。

4-2表 犯罪被害に関するロジスティック回帰分析の結果（国別）

犯罪被害に影響を与えるもの (説明変数の概要)		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人超		+	+	++	++	++	++	++	++	++				
② 世帯人数	1人(4人以上と比較)	--					--								--
	2～3人(4人以上と比較)						--		--						-
③ 性別	女性						+		++	++					
④ 年齢	39歳以下(60歳以上と比較)	++	++	++			++				++	++	++	++	++
	40～59歳(60歳以上と比較)	++	++	++			++				++	+	++		++
⑤ 就業状況	働いている(無職等と比較)				++	++		++	++	++					
	学生(無職等と比較)													++	
⑥ 婚姻関係	独身(離別・死別等と比較)	-													
	既婚・同居(離別・死別等と比較)	--		-											--
⑦ 教育歴	6年以下(13年以上と比較)														
	7～9年(13年以上と比較)		-								--				
	10～12年(13年以上と比較)										--				
⑧ 夜間外出頻度	週1回未満	-		-						--			-		
⑨ 住居の防犯設備	あり														
⑩ 銃器の所有	あり														

注 「+」, 「++」は「被害あり」の方向に働くことを, 「-」, 「--」は「被害なし」の方向に働くことを, それぞれ示し, 記号が一つの場合は有意水準5%以下で, 記号が二つの場合は1%以下で, 有意差があることを示す。

2 犯罪不安に影響を与える要因

ここでは, 「犯罪不安の有無」を目的変数として, これに対して影響を与えうる12又は14の説明変数(4-4表①及び②参照)を回帰式に投入して分析した。変数投入は, 前記同様, 変数増加法を用いた。

(1) 日本

日本の場合, ①居住地域における夜間の一人歩きに対する不安に関しては1,797人が(4-3表①), ②不法侵入の被害に遭う不安に関しては1,594人が(4-3表②), それぞれ分析の対象とされた。

①居住地域における夜間の一人歩きに対する不安に影響を与えている説明変数として, 年齢, 性別, 全犯罪被害の有無, 都市規模が採用された。すなわち, 39歳以下の者, 40～59歳の者は, それぞれ60歳以上の者と比べて犯罪不安が高く, 女性は男性と比べて, いず

れかの犯罪被害の経験のある者は、ない者と比べて、人口10万人を超える都市に居住している者は、10万人以下の都市に居住している者に比べて、それぞれ犯罪不安が高い。

②不法侵入の被害に遭う不安に影響を与えている説明変数として、教育歴、年齢、世帯犯罪被害の有無が採用された。すなわち、教育歴が6年以下及び7～12年以下の者は、13年以上の者と比べて犯罪不安が低い。他方、年齢が39歳以下の者、40～59歳の者は、それぞれ60歳以上の者と比べて、世帯犯罪被害の経験のある者は、ない者と比べて、それぞれ犯罪不安が高い。

4－3表 犯罪不安に関するロジスティック回帰分析結果（日本）

① 居住地域における夜間の一人歩きに対する不安

説明変数			係 数	P 値	オッズ比	
ステップ	変数名【変数の概要】					
1	年 齢			0.000		
		【39歳以下】	／60歳以上	0.950	0.000	2.585
		【40～59歳】	／60歳以上	0.532	0.000	1.702
2	性別	【女】	0.722	0.000	2.058	
3	全犯罪被害の有無	【あり】	0.729	0.000	2.072	
4	都市規模	【人口10万人以上】	0.440	0.000	1.552	
	【定数項】		-1.908			

注 モデル構築のための採用基準は、有意水準5％以下としている。

② 不法侵入の被害に遭う不安

説明変数			係 数	P 値	オッズ 比	
ステップ	変数名【変数の概要】					
1	教育歴			0.000		
		【6年以下】	／13年以上	-1.257	0.000	0.284
		【7～9年】	／13年以上	-0.952	0.000	0.386
		【10～12年】	／13年以上	-0.360	0.004	0.698
2	年齢			0.009		
		【39歳以下】	／60歳以上	0.349	0.021	1.418
		【40～59歳】	／60歳以上	0.376	0.004	1.457
3	世帯犯罪被害の有無【あり】		0.397	0.041	1.488	
		【定数項】		0.311		

注 モデル構築のための採用基準は、有意水準5％以下としている。

(2) 国際比較

4－4表は、4－2表と同様の趣旨で、14か国について、それぞれのロジスティック回帰分析の結果を一覧表にまとめたものである。ここでは、14か国中、モデルを構成する上

で多数の国に共通して採用された説明変数について見ることにする。

ア 居住地域における夜間の一人歩きに対する不安

「都市規模」は、日本を含む10か国で採用されており、人口10万人を超える都市に居住している者は、10万人以下の都市に居住している者に比べて、夜間の一人歩きに対する不安が高いといえる。

「性別」は、すべての国において（スイスは調査を実施せず。）、犯罪不安に影響のある要因となっており、女性は男性と比べて、夜間の一人歩きに対する不安が高いといえる。

「夜間外出頻度」は、8か国で犯罪不安に影響を及ぼす要因として採用されており、いずれも、夜間外出頻度週1回未満の者がそれ以上の者と比べて、夜間の一人歩きに対する不安が高い。

「犯罪被害」経験の有無との関係では、犯罪被害の種類及び国によって、犯罪不安に影響

4-4表① 犯罪不安に関するロジスティック回帰分析の結果
居住地域における夜間の一人歩きに対する不安（国別）

説明変数（変数の概要）		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人超	++	++	++	++			++	++	++	++	+	++		
② 銃器の所有	あり										+				
③ 性別	女	++	++	++	++	++	++	++	++	++	++	+	++		++
④ 年齢	39歳以下(60歳以上と比較)								++		--				--
	40～59歳(60歳以上と比較)					--		--	++		--				
⑤ 就業状況	働いている(無職等と比較)	-		-	--		--	--					--		
	学生(無職等と比較)														
⑥ 婚姻関係	独身(離婚・死別等と比較)											--			
	既婚・同棲(離婚・死別等と比較)	--	--		--										
⑦ 教育歴	6年以下(13年以上と比較)	+				++	+			++	--				
	7～9年(13年以上と比較)	++	+			++	++			++	-		++		
	10～12年(13年以上と比較)	++	++			++				++			+		++
⑧ 夜間外出頻度	週1回未満	++		++	++		++	++		++		++			++
⑨ 全犯罪被害	あり	++		+	++			++	++	+					
⑩ 世帯犯罪被害	あり										++				++
⑪ 個人犯罪被害	あり					++									+
⑫ 暴力犯罪被害	あり			++							++		++		+

注 「+」「++」は「不安あり」の方向に働くことを、「-」「--」は「不安なし」の方向に働くことを、それぞれ示し、記号が1つの場合は有意水準5%以下で、記号が2つの場合は1%以下で、有意差があることを示す。

を及ぼす要因として採用されている頻度に違いはあるが、いずれの場合においても、いずれかの犯罪被害経験のある者は、それがない者と比べて、夜間の一人歩きに対する不安が高い。

イ 不法侵入の被害に遭う不安

「性別」は、8か国で採用されており、女性は男性と比べて、不法侵入の被害に遭う不安が高いといえる。

「犯罪被害」経験の有無との関係では、犯罪被害の種類及び国によって、犯罪不安に影響を及ぼす要因として採用されている頻度に違いはあるが、いずれの場合においても、いずれかの犯罪被害経験のある者は、それがない者と比べて、不法侵入の被害に遭う不安が高い。

4-4表② 犯罪不安に関するロジスティック回帰分析の結果
不法侵入の被害に遭う不安（国別）

説明変数（変数の概要）		オーストラリア	カナダ	イギリス	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ポーランド	ポルトガル	スウェーデン	スイス	アメリカ
① 都市規模	人口10万人超	++		++							++				
② 世帯人数	1人(4人以上と比較)			--		-									
	2・3人(4人以上と比較)			-											
③ 住居の防犯設備	あり		++					+			+				
④ 銃器の所有	あり						++				++				
⑤ 性別	女	++	+	+						++	+	+	++	+	
⑥ 年齢	39歳以下(60歳以上と比較)					--			+					--	
	40～59歳(60歳以上と比較)				+	-			++						
⑦ 就業状況	働いている(無職等と比較)	+				++					++				
	学生(無職等と比較)														
⑧ 婚姻関係	独身(離婚・死別等と比較)														
	既婚・同棲(離婚・死別等と比較)												+		--
⑨ 教育歴	6年以下(13年以上と比較)				--				--	+					
	7～9年(13年以上と比較)				--				--		--				
	10～12年(13年以上と比較)			++	--	++			--	++					
⑩ 夜間外出頻度	週1回未満				-							+			
⑪ 全犯罪被害	あり	++	++	++	+	+		++			++				
⑫ 世帯犯罪被害	あり								+				++	++	++
⑬ 個人犯罪被害	あり														++
⑭ 暴力犯罪被害	あり						+							+	

注 「+」「++」は「不安あり」の方向に働くことを、「-」「--」は「不安なし」の方向に働くことを、それぞれ示し、記号が1つの場合は有意水準5%以下で、記号が2つの場合は1%以下で、有意差があることを示す。

おわりに

1 本研究の成果

本報告書は、第5回国際犯罪被害実態調査(ICVS)について、日本における調査結果の活用を念頭に置きながら、①参加30か国の基礎的分析を、オランダ司法省がとりまとめた英文報告書をもとに概観した後、②日本を含む先進等14か国について、当研究所にてデータを独自に分析して、国際比較を試みたものである。

(1) 基礎的分析(参加30か国全体との比較)

ア 犯罪被害率(1年間総被害率)

2004年中に、調査対象となった10種類の一般犯罪のいずれかによる被害(全犯罪被害)を1回以上受けた人の国別の比率(1年間総被害率)を見ると、平均は15.7%で、日本は9.9%と平均より大幅に低く、30か国中29位で、スペイン(9.1%)に次いで低い位置にある。前回調査と同様に、一般犯罪についての被害の全般的リスクは低いと言える(日本の前回被害率は11.9%であり、若干の被害率減少が見られる)。ちなみに、今回調査で最も1年間総被害率が高いのは、アイルランド(21.9%)である。

罪種別の被害率を見ると、日本は、自動車盗、車上盗、不法侵入、不法侵入未遂、強盗、個人所有物の窃盗及び暴行・脅迫ではいずれも最下位(車上盗、強盗、暴行・脅迫)又は最下位から4位以内と低いが、バイク盗では、イタリアとイングランド及びウェールズに次いで3位、自転車盗では、オランダ、デンマーク、フィンランドに次いで4位と高くなっている。この点についても、基本的な傾向は前回と同様である。なお、性的暴行に関しては、今回の国際比較において、日本は比較的上位に位置しているが、日本国内における調査データを参照すると、前回及び今回ともに被害率に大きな変動はなく、国際比較に見られる程の変化は見られない。

イ 犯罪被害申告率

5種類の犯罪(車上盗、自転車盗、不法侵入、不法侵入未遂、個人所有物の窃盗)に関する警察に対する犯罪被害申告率を見ると、日本は54%で、平均の47%を上回っているが、欧米諸国に比べて低めの14位にとどまっている。しかし、前は44%で、平均(54%)を下回っていたことに比べると、今回は若干申告率が上昇した。ちなみに、今回調査で最も申告率が高いのは、オーストリアである(70%)。

ウ 警察への被害申告をした結果に関する満足度

5種類の犯罪(車上盗、不法侵入、強盗、性的暴行、暴行・脅迫)に関する警察への被害申告をした結果に関する満足度を見ると、日本は、30か国中で最下位から7番目の44%である。ちなみに、最高のデンマークは75%となっている。

エ 被害者支援

犯罪被害者に対する専門的支援機関のカバー率が最も高い国は、ニュージーランド

(24%)、スコットランド (22%)、北アイルランド (21%)、イングランド及びウェールズ (17%)、米国 (16%) となっているが、日本は 8 % で 13 位にとどまっている。ただし、本人が表明した被害者支援の必要性が実際に支援機関によって充たされた被害者の比率を見ると、ニュージーランド (47%) と英国 (スコットランドで 40 %、北アイルランドで 37 %、イングランド及びウェールズで 31 %) が最も高いが、被害者支援の比較的高い充足率を示す国の中に日本も含まれている (オーストリア (38 %)、カナダ (37 %)、オランダ (35 %)、日本 (34 %)、米国 (33 %))。

オ 犯罪不安

日本は、不法侵入の被害に遭う不安について、他の調査対象国と比べて、実際にその犯罪に遭う可能性以上に強い不安を示す国となっている。すなわち、日本の不法侵入の 1 年間被害率 (2003 年) は、0.9 % に過ぎず最下位から 4 番目であるが、不法侵入の被害に遭う不安を感じている人は 48 % と、国全体における不安レベルの比較では 2 位となっている。この実際の犯罪リスク以上に不安が強い傾向は、前回調査と同様の傾向である。しかし、不法侵入を予防するための警報機及び特別のドア錠を備えている世帯について見ると、日本は、侵入防止警報機で最下位から 4 番目、特別のドア錠では、最下位のアイスランドに次いで低い状況となっており、不安の高さと実際の防犯行動は結びついていない傾向が見られる。この点についても、前回の調査と同じ傾向が見られる。

カ 量刑に関する考え方

2 度目の不法侵入窃盗犯に対する刑罰として懲役刑を選んだ市民の比率は、日本では 55 % と第 2 位の高さになっている (前回調査は 51 %)。前記のように、日本の不法侵入の 1 年間被害率 (2003 年) は、0.9 % に過ぎず最下位から 4 番目であり、1 年間総被害率でも 30 か国中 29 位と低い位置にあることを考えると、日本では、実際の被害率に比べて、厳しい処罰を選択する傾向が見られる。この点も前回と同様の傾向であり、それが若干ではあるが強まっている。

(2) 統計的分析 (先進等 14 か国との比較)

ア クロス集計分析

① 犯罪被害

日本では、10 種類の一般犯罪のいずれかによる被害 (全犯罪被害) に関しては、①人口 10 万人を超える都市に居住している、②世帯人数が 4 人以上である、③女性である、④年齢が 39 歳以下である、⑤働いているか又は学生である、⑥独身である、といういずれかに該当する場合、犯罪被害に遭う者が多かった。

他の比較対象国では、上記に加えて、①教育歴が 13 年以上である、②夜間外出頻度が週 1 回以上である、といういずれかに該当する場合も、犯罪被害に遭う者が多かった。

② 犯罪不安

「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」について、日本では、①人口10万人を超える都市に居住している、②女性である、③年齢が39歳以下である、④学生である、⑤独身、⑥教育歴が13年以上である、⑦過去1年間10種類の一般犯罪のいずれかによる被害（全犯罪被害）に遭ったことがあるといういずれかに該当する場合、犯罪不安が高い傾向が見られた。

他の比較対象国では、①人口10万人を超える都市に居住している、②女性である、③年齢が60歳以上である、④無職・主婦である、⑤離婚等している、⑥教育歴が13年未満である、⑦銃器を所有していない、⑧夜間外出頻度が週1回未満である、⑨過去1年間10種類の一般犯罪のいずれかによる被害（全犯罪被害）に遭ったことがある、といういずれかに該当する場合、犯罪不安が高い傾向が見られた。

「不法侵入の被害に遭う不安」について、日本では、①人口10万人を超える都市に居住している、②住居の防犯設備を2種類以上備えている、③年齢が60歳未満である、④働いている、⑤既婚・同棲している、⑥教育歴が13年以上である、⑦過去1年間10種類の一般犯罪のいずれかによる被害（全犯罪被害）に遭ったことがある、といういずれかに該当する場合、犯罪不安が高い傾向が見られた。

他の比較対象国では、①人口10万人を超える都市に居住している、②住居の防犯設備を2種類以上備えている、③女性である、④年齢が40歳から59歳である、⑤働いている、⑥既婚・同棲している、⑦夜間外出頻度が週1回未満である、⑧過去1年間10種類の一般犯罪のいずれかによる被害（全犯罪被害）に遭ったことがある、といういずれかに該当する場合、犯罪不安が高い傾向が見られた。

イ ロジスティック回帰分析

上記アを踏まえて、犯罪被害及び犯罪不安を目的変数として、これらに影響を与え得る世帯・個人の属性等を説明変数として、ロジスティック回帰分析を行った。

①犯罪被害

日本では、全犯罪被害という目的変数に影響を与えている説明変数として、「就業状況」、「性別」、「都市規模」及び「世帯人数」が採用された。すなわち、働いている、女性、人口10万人を超える都市に居住している、世帯人数が4人以上のいずれかの要素を満たす者は、それ以外の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が高い。

14か国の比較では、説明変数として比較的多くの国で採用されたのは、「都市規模」、「年齢」、「就業状況」及び「夜間外出頻度」であった。すなわち、人口10万人を超える都市に居住している、39歳以下、働いている、のいずれかの要素を満たす者は、それ以外の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が高い。他方、夜間外出頻度が週1回未満の者は、それ以外の者と比べて、犯罪被害に遭う可能性が低い。

②犯罪不安

日本では、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」に影響を与えている説明

変数として、「年齢」、「全犯罪被害の有無」、「性別」、「都市規模」が採用された。すわわち、39歳以下の者、40～59歳の者は、それぞれ60歳以上の者と比べて犯罪不安が高く、いずれかの犯罪被害の経験のある者は、ない者と比べて、女性は男性と比べて、人口10万人を超える都市に居住している者は、10万人以下の都市に居住している者に比べて、それぞれ犯罪不安が高い。

日本では、「不法侵入の被害に遭う不安」に影響を与えている説明変数として、「世帯犯罪被害の有無」、「年齢」、「教育歴」が採用された。すわわち、世帯犯罪被害の経験のある者は、ない者と比べて、39歳以下の者、40～59歳の者は、それぞれ60歳以上の者と比べて、それぞれ犯罪不安が高い。他方、教育歴は、6年以下及び7～12年以下の者は、13年以上の者と比べて、それぞれ犯罪不安が低い。

14か国の比較では、「居住地域における夜間の一人歩きに対する不安」に影響を与えている説明変数として多くの国で採用されたのは、「都市規模」、「性別」、「教育歴」、「夜間外出頻度」、「全犯罪被害の有無」であり、人口10万人を超える都市に居住している、女性である、いずれかの犯罪被害の経験がある、といういずれかの要素を満たす者は、それ以外の者と比べて犯罪不安が高く、夜間外出頻度が週1回未満の者は、それ以外の者と比べて犯罪不安が高い。「不法侵入の被害に遭う不安」に影響を与えている説明変数として多くの国で採用されたのは、「性別」、「全犯罪被害の有無」であり、女性である、いずれかの犯罪被害の経験がある、といういずれかの要素を満たす者は、それ以外の者と比べて犯罪不安が高い。

2 総括及び今後の課題

調査対象国に関する1989年(第1回国際犯罪被害実態調査)以降の全体的傾向を見ると、犯罪被害率は低下傾向にある。日本は、2000年と2004年の2回、国際犯罪被害実態調査へ公式に参加し、今回の方が、全犯罪被害の被害率については若干減少傾向にある。この間、日本の一般刑法犯の認知件数は、2002年に戦後最高となり、その後2006年に至るまで継続的に減少している。今後、認知件数の動向と犯罪被害実態(暗数)調査の結果がどのような関連を示していくかは、定期的・継続的に犯罪被害実態(暗数)調査を行うことによって注視していく必要がある。

この点、欧米の主要先進国では、かなり以前から犯罪被害の実態を把握するための暗数調査の重要性が認識されている。米国では、1972年に全国犯罪被害実態調査(National Crime Victimization Survey, NCVS)が開始され、以後毎年実施されている(2005年調査では、サンプル数134,000人、77,200世帯)。英国では1982年に、英国犯罪被害実態調査(British Crime Survey, BCS)が開始され、おおむね隔年実施であったが、2000年以降は毎年実施され、サンプル数も47,000人と当初(11,000人)の4倍以上になっている。サンプル数を増やすことで、地域別に一層精緻な暗数の把握ができ、よりきめ細かな犯罪対策

が可能となる。これらの大規模暗数調査は、いずれも面接方式によっており、その結果が英米の刑事政策に反映されてきた。

日本においても、過去2回の犯罪被害実態（暗数）調査から、同じ窃盗被害であっても、被害申告率の高い被害類型とそうでない類型があることが判明している。すなわち、自動車盗は、今回調査では、申告率が上昇して100%となり、特段の事情のない限り、暗数は見られないが、他方、同じく窃盗でも、世帯被害の自転車盗は、申告率が増加したとはいえ48.1%であり、個人犯罪被害としての窃盗はさらに低く33.3%に留まっている。通常見られる個人所有物の置き引きやスリなどについては、警察等に認知されていない、かなり大きな暗数が存在することが分かる。これらの暗数の発生原因について、態様、被害額等との関係で分析することによって、犯罪予防や被害者支援を考える上で重要な情報を提供することができると思われる。

また、体感治安の要素をなす犯罪不安について、「夜間の一人歩き」及び「不法侵入被害」についての日本における犯罪被害実態（暗数）調査の結果を見ると、2000年と2004年では、都市規模別、男女別、年齢層別のいずれについても、「夜間の一人歩き」及び「不法侵入被害」とともに不安が高まっていることが分かる。

前記のように、日本の一般刑法犯の認知件数は2002年がピークであり、暗数調査に基づく犯罪被害率についても、全体として被害率は低下傾向にあるが、犯罪不安は逆に高まっていることが分かる。そのため、この不安を感じる要因について更に分析を進めることにより、犯罪実態に即して、国民の犯罪不安を低減させる施策について検討するための有用な資料を提供することができると考えられる。

これらを含めて、犯罪被害実態（暗数）調査によって得られた結果は、本書で紹介した以外の多様な統計的手法によって解析が可能であり、今後はそれらも併せて実施することにより、効果的な犯罪対策により豊かな情報を提供することも可能である。

ただ、近時、一般市民を対象とした面接調査は、種々の要因から困難となってきている。しかし、犯罪の認知件数と暗数は、犯罪情勢を知る上で表裏一体のものであり、お互いを相補う形で活用することによって初めて効果的な刑事政策を考えることができるのであり、今後とも、定期的に、犯罪被害実態（暗数）調査を実施し、必要な有効回答数が得られるよう、一般市民の理解と協力を得るための広報活動等を充実させていく必要があると考えられる。